

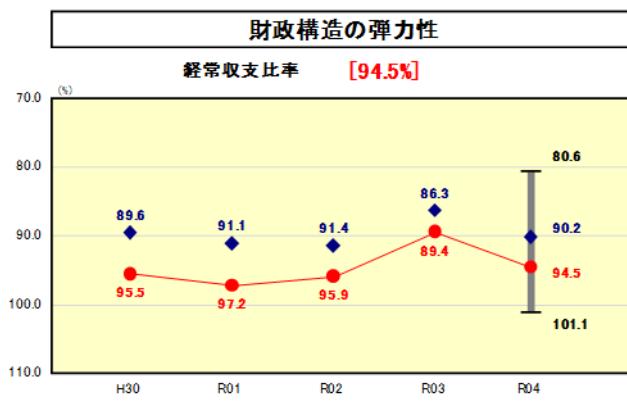
尾道市財政について

2024/05/02 島根大学法文学部 関耕平

いわゆる財政健全化指標を見る限りにおいて、市財政は特段大きな悪化状態にあるとはいえない。ただ、借金の面でみれば課題も多い。

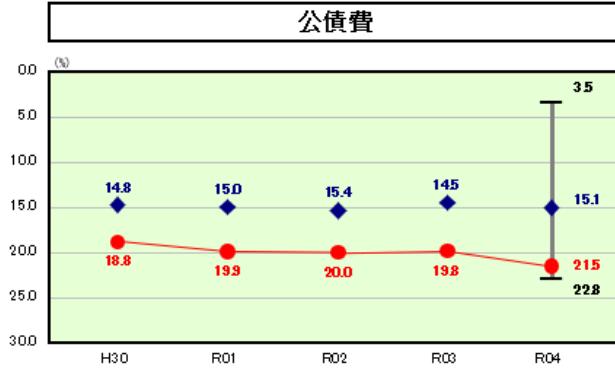
- 最新の「財政状況資料集（2022 年度）」に基づいて主なものを示す。

類似団体内順位 25/29 全国平均 92.2 広島県平均 94.3



- 経常収支比率の割合

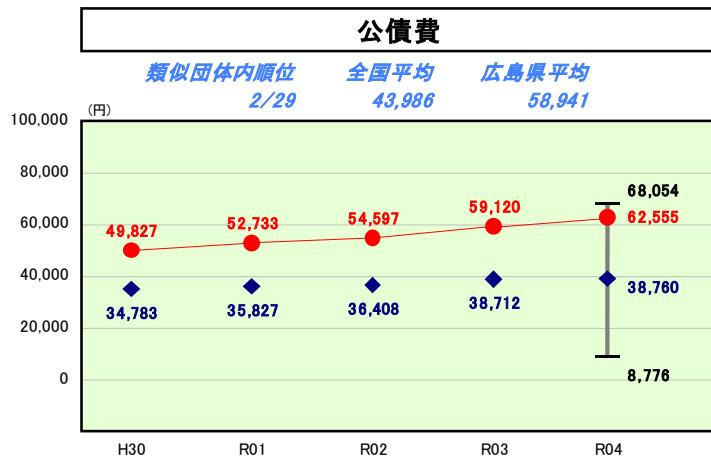
類似団体内順位 27/29 全国平均 16.0 広島県平均 18.7



*地方財政の硬直性を示す経常収支比率が高い。

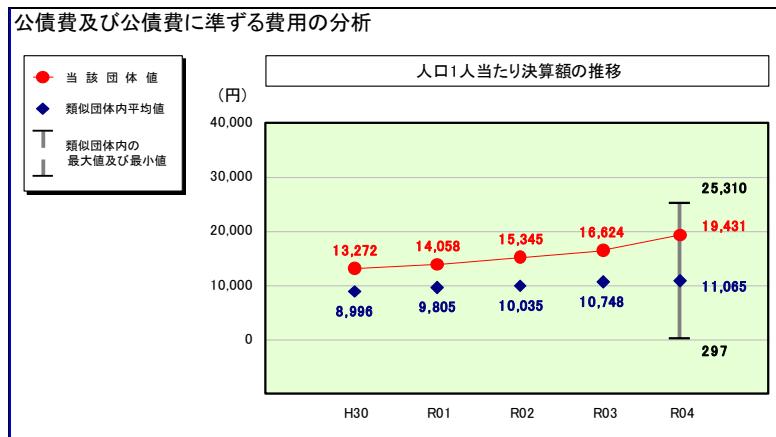
*硬直性をもたらす項目は「公債費」である

・一人当たり公債費支出



・借金の「質」はどうか？

*特別会計や公企業会計含むもののうち、地方交付税措置額などを除いたもの



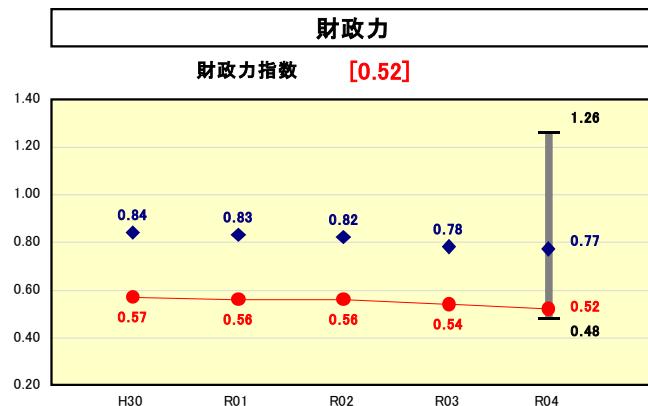
年度	2018	2019	2020	2021	2022
算入公債費の割合	77.3%	76.9%	75.7%	75.4%	72.5%

*算入公債費とは、地方交付税措置が見込まれる公債費

*地方交付税措置などの財政的裏付けを持たない公債費の割合が増加傾向にある

*借金を返す能力を示す財政力指数は、類似団体の中でも低い

類似団体内順位 28/29 全国平均 0.49 広島県平均 0.52



公債に焦点を当ててこれら数値を示したのは、尾道市の財政危機を煽り立てようという目的ではない。「財政運営見通し」において尾道市自身、投資的経費の抑制傾向を示している通り、また、今回の住民監査請求が提起したように、尾道市における効率的な財政運営は、今後ますます重要になってくるという点を改めて確認したい。

何よりも重要なのは、学校の立地・配置そのものや行政サービスのあり方について、またそれを支える地方財政支出の効率的な運用について、市民・住民の問題提起に耳を傾け対話を重ね、説明を尽くすなかで、より良い政策選択をするという点に尽きる。

今回の住民監査請求の提起が、こうした過程の一環になることを期待したい。